







措置入所障害児関係業務従事職員数・特定職員数の見込数変更届

(約款様式第2号の2)

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印
---------

◎ ◎ コピー部を共済契約者控としてお手元に残してください。  
この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。

該当する番号に○をつけてください。

1. 措置入所障害児関係業務従事職員数
2. 特定職員数

の見込数について、変更がありましたので、届け出ます。

共済契約者番号		共 済 契 約 者	名 称				
			主たる事務所の所在地	郵便番号 —			
			事務担当者氏名		連絡先	電話 — —	
施設番号			施設・事業の名称				
変 更 前		措置入所障害児関係業務従事職員数 (見込数)			特 定 職 員 数 (見込数)		
		人			人		
変 更 後		措置入所障害児関係業務従事職員数			特 定 職 員 数		
		人			人		
備 考							

<記載上の留意点等>

- 1 この届は、措置入所障害児関係業務従事職員数又は特定職員数の見込数が、確定した措置入所障害児関係業務従事職員数又は特定職員数と異なっていた場合のみ提出してください。
- 2 この届は、当該年度5月末日までに必ず提出してください。
- 3  は記入しないでください。

## 掛金納付期限延長申請書

(約款様式第3号)

年 月 日  
独立行政法人福祉医療機構理事長 様

次のとおり掛金の納付期限を延長したいので、承認して下さるよう申請します。

機構受付日付印

◎ コピー1部を共済契約者控えとしてお手元に残してください。  
◎ この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
◎ 下部記載の「添付書類」を必ず添付してください。

共済契約者番号	共 済 契 約 者	氏名又は名称			
		主たる事務所の所在地	郵便番号	—	
		事務担当者氏名	連絡先	電話	— —
延長の対象となる掛金	(元号) 年度分 円				
希望する延長期限	年 月 日	延長前の 納付期限	年 月 日		
延長申請の理由 (具体的に記入してください)					
備 考					

<添付資料>  
延長申請の理由証明書 [(例) 風水害等 (市町村長)、火災・地震等 (消防署長又は市町村長)、感染症等 (保健所長)] を添付してください。

# 社会福祉施設等及び特定介護保険施設等の経営者でなくなった者の届

(約款様式第4号)

年 月 日  
独立行政法人福祉医療機構理事長 様

次のとおり経営者でなくなったので、届け出ます。

機構受付日付印
---------

◎ ◎ ◎  
この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
◎ 下記載の添付書類を必ず添付してください。  
◎ コピー1部を共済契約者控えとしてお手元に残してください。

共済契約者番号	共 済 契 約 者	氏名又は名称					
		主たる事務所の所在地	郵便番号	—			
		事務担当者氏名	連絡先	電話	— —		
経営者でなくなった年月日	元号	年	月	日			
経営者でなくなった理由 (該当する記号に○)	ア 組織変更      オ 公営移管 イ 法人解散      カ 死亡 ウ 廃止            キ 交替 エ 休止            ク その他( )						
社会福祉施設等、特定介護保険施設等 又は申出施設等の名称及び被共済職員数	名	称	被共済職員数				
			人				
			人				
			人				
備考	変更後の 共済契約者(経営者)名( ) 共済契約者番号( )						

**<添付書類>**

- 右の確認事項が明記された次のいずれかの書類  
 (1) 「廃止・休止届受理通知書」(写)  
 (2) 受理印等のある「廃止・休止届」(写)  
 (3) その他、業務委託契約書等(写)  
 上記の書類がない場合は、都道府県知事等が発行する証明書等  
 ※法令等により許認可・届出の必要がない場合のみ、右の確認事項が明記された次のいずれかの書類  
 (1) 法人の定款(写)  
 (2) 定款変更申込書(写)及びその他の書類

**確認事項**

7. 施設・事業の名称    4. 所在地  
 7. 施設・事業の種類    5. 廃止・休止年月日  
 ※申出施設等については、「ウ」は不要

**<記載上の留意点等>**

- 経営者でなくなったことによって退職した者がいるときは、遅滞なく、「被共済職員退職届(約款様式第7号)」並びに「退職手当金請求書(約款様式第7号の2)」又は「合算制度利用申出書(約款様式第7号の3)」を提出してください。
- 経営者の変更により変更後の共済契約者(経営者を含む。)が当該共済契約対象施設等を経営する場合は、この届書を変更後の共済契約者へ送付し、変更後の共済契約者が「社会福祉施設職員等退職手当共済契約申込書」、「施設等新設届・申出書(約款様式第1号)」に併せて提出してください。

## 中小企業退職金共済契約締結届

(約款様式第5号)

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

次のとおり、被共済職員について中小企業退職金共済契約を締結したので届け出ます。

機構受付日付印
---------

◎ コピー1部を共済契約者控えとしてお手元に残してください。  
 ◎ この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
 ◎ 下部記載の添付書類を必ず添付してください。

共済契約者番号	共 済 契 約 者	氏名又は名称			
		主たる事務所の所在地	郵便番号	—	
		事務担当者氏名	連絡先	電話	— —
中小企業退職共済契約					
契約締結年月日	年 月 日				
中小企業退職共済契約者番号	..... ..... ..... ..... ..... .....				
締結の理由 (具体的に記入してください)					
備 考					

<添付資料>

被共済職員であった者の従業状況報告書を別途作成し、添付してください。

<留意点>

同じ職員が本制度と、中小企業退職共済制度に重複して加入をすることはできません。

また、中小企業退職共済制度へ加入したことにより解除になった場合は、退職手当金は支給されません。

被共済職員加入届

(約款様式第6号)

年 月 日  
 独立行政法人福祉医療機構理事長 様  
 次のとおり新たに被共済職員となった者があるので届け出ます。

- ◎ コピー部を共済契約書としてお手に残してください。
- ◎ この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。

機 構 受 付 日 印
-------------

共済契約者番号		氏名又は名称及び代表者職氏名	
4	9		
共済契約者		主たる事務所の所在地及び電話番号	
郵便番号		-	
施設番号	事務担当者氏名	事務担当者連絡先	電話
	名	称	種 類

氏名	生年月日	性別	加入年月日	加入資格 (注1)	加入 入 時			被共済職員であったことの有無及び被共済職員でなくなった理由・年月日	前共済契約者			
					職 種 (注2)	名 称	番号		本俸月額 (注3)	俸給の調整額 <別掲>	前共済契約者番号	前職員番号
	元号 年 月 日	1 男 2 女	元号 年 月 日	ア イ ウ	91	97	99	104	385	386	381 382	386
	2 元号 年 月 日 3 元号 年 月 日 4 元号 年 月 日 5 元号 年 月 日	1 2	元号 年 月 日	ア イ ウ					退職・解除 合算申出 年 月 日			
	2 元号 年 月 日 3 元号 年 月 日 4 元号 年 月 日 5 元号 年 月 日	1 2	元号 年 月 日	ア イ ウ					退職・解除 合算申出 年 月 日			
	2 元号 年 月 日 3 元号 年 月 日 4 元号 年 月 日 5 元号 年 月 日	1 2	元号 年 月 日	ア イ ウ					退職・解除 合算申出 年 月 日			

※注1 加入資格ア～ウについて

ア、雇期間に定めのない職員（いわゆる正規職員）は、採用日から加入。

イ、1年以上の雇期間を定めて使用される職員（※）で、労働期間が就業規則で定める正規職員の所定労働時間の3分の2以上の者は採用日から加入、※雇期間に定めのない職員のうち、正規職員以外の者を含みます。

ウ、1年未満の雇期間を定めて使用され、その期間の更新により引き続き1年を経過した職員で、労働期間が就業規則で定める正規職員の所定労働時間の3分の2以上の者は、採用日から1年を経過した日から加入。

※注2～4は、被共済職員加入届の「職上の留意点等」に記載してあります。

※4月1日付の加入の場合、この届書ではなく届納付対象職員届で報告してください。

カードNo	1	2
	6	4



# 退職手当金請求書

独立行政法人福祉医療機構 理事長 様

【注意】 ※ 本請求書と一緒に合算制度利用申出書は提出しないでください。

- 1 退職した理由が、自己の犯罪行為その他これに準ずべき重大な非行であった場合は、退職手当金を支給しないことがあります。
- 2 太枠の中には必ず記載してください。共済契約者番号、施設番号及び職員番号が不明の場合は、退職した勤務先(共済契約者)にお問い合わせください。
- 3 本紙には、必須の添付書類があります。「退職所得の受給に関する申告書兼退職所得申告書」、貼付用紙1枚目及び貼付用紙2枚目をご提出ください。
- 4 記載漏れや誤り、添付書類が不足している場合、退職手当金が支給できませんので、ご注意ください。
- 5 振込先金融機関欄の全てが未記入の場合は、本請求書は無効とします。
- 6 紙で退職金請求書を提出する場合、福祉医療機構で手入力を行いますので、内容の確認などにより支給まで数ヶ月のお時間がかかる場合があります。

(作成日 年 月 日)

共済契約者番号				施設番号				職員番号			
退職した勤務先 (共済契約者)名 <small>(共済契約者名を記入してください)</small>						退職した 施設名 <small>(施設名を記入してください)</small>					
退職した勤務先 (共済契約者)住所											
退職年月日(西暦)						退職理由		<small>(例:自己都合による退職、定年退職、雇用契約期間満了による退職、解雇など)</small>			
請 求 者	請求者区分(統柄)		フリガナ			生年月日(西暦)			連絡先電話番号(携帯も可)		
	1	退職者本人	氏名			年	月	日	市外局	局	番号
	2	相続人( )									
	3	遺族( )									
郵便番号		住所									
振 込 先 金 融 機 関	金融機関コード		店番号		振込先金融機関名を記入のうえ、○で囲んでください。						
					銀行・信用組合			本店・支所			
					信用金庫・農業協同組合			支店・出張所			
口座番号 (右詰めで記入してください)		預金種目		口座名義 (姓と氏名の間にスペースを空け、 左詰めでカタカナで記入してください。)			請求者本人名義の 金融機関口座としてください				
		普通									

注: 請求者欄の、2の相続人は「職員が退職後、退職手当金を受取る前に死亡した場合」です。3の遺族は「職員が死亡により退職した場合」です。

<個人情報の取扱いに関する注意事項> 請求者又は退職者に係る個人情報は、退職手当共済業務及びこれに附帯する業務の範囲内で利用されます。

## 貼付用紙

(1) 振込先金融機関の記載内容を福祉医療機構が確認するための書類 **(提出は必須です)...**①~③の内1つ

①通帳の「表紙(写し)」と「見開きページ(写し)」

②キャッシュカードの写し(金融機関名、支店番号、口座番号、口座名義のある面)

※クレジットカード機能付きの場合は、クレジットカードの番号を伏せて写しを取ってください。

③インターネットバンクなど通帳がない口座の場合は、WEB上の口座情報のページなど、振込先口座が確認できるものを印刷してください。

○金融機関の名称や支店名については、合併や支店の統廃合などによって変更していないかどうか、再確認してください。

(2) 勤務していた法人・施設が届出している氏名が変更されていることを福祉医療機構が確認するための書類 **(氏名が変更されている場合のみ、提出してください)**

○氏名が変更していることを確認する必要があります

○運転免許証(表裏)、戸籍抄本、旧姓と新姓が確認できる住民票などの写しをこの用紙に貼って、確認できるようにしてください。

※「貼付用紙2 個人番号(マイナンバー)確認書類及び個人番号提供に伴う本人確認書類」に添付した内容で、旧姓から新姓が確認できる場合は、添付は不要です。

※(1)は必須書類、(2)は必要に応じて、内容が確認できるようにホッチキス止め等で落ちないように貼付してください。

余白部分や裏の白紙部分に貼付していただいても構いません。

※上記と併せて必ず「退職所得の受給に関する申告書兼退職所得申告書」、貼付用紙1及び貼付用紙2をご提出ください。

846	(1回目) 機構受付日付印	(2回目) 機構受付日付印
1		
977		983

# 合算制度利用申出書

独立行政法人福祉医療機構 理事長 様

私は、注意事項、重要事項を理解したうえで、合算制度を利用しますので、申出ます。

## 1回目 現在の勤務先を退職した時(制度利用の意向を事前に申し出)

申出書の作成日	元号	年	月	日	退職理由 簡潔に記載してください(例:自己都合(結婚、転職など)による退職、定年退職、雇用契約期間満了による退職、解雇 など)				
退職日	元号	年	月	日					
退職した勤務先	契約者番号				職員番号				法人名か施設名のいずれかを記入してください
312	申出者区分	フリガナ	313		332	生年月日	379	連絡先電話番号(携帯も可)	
1	退職者本人	氏名	333		372	2 大正	年	月	日
						3 昭和			
						4 平成			
						5 令和			
	郵便番号		住所	854					807
	〒								

<個人情報の取扱いに関する注意事項> 退職者に係る個人情報は、退職手当共済業務及びこれに附帯する業務の範囲内で利用されます。

## 2回目 再び被共済職員となる時(制度利用を申し出)

申出書の作成日	元号	年	月	日	再び被共済職員となる日	元号	年	月	日
勤務先	契約者番号				職員番号				法人名か施設名のいずれかを記入してください
申出者区分	フリガナ				生年月日				連絡先電話番号(携帯も可)
被共済職員本人	氏名				2 大正	年	月	日	市外局 局 番号
					3 昭和				
					4 平成				
					5 令和				
	郵便番号		住所						
	〒								

<個人情報の取扱いに関する注意事項> 退職者に係る個人情報は、退職手当共済業務及びこれに附帯する業務の範囲内で利用されます。

### 【注意】

※ 上記の退職日にかかる退職手当金が請求された時点で本申出は無効となります。

◎ この制度は、退職した日から起算して3年以内(平成28年3月31日以前の退職においては2年以内です)の間に、退職手当金を請求しないで再び被共済職員となり、申し出た場合に期間を合算(遡算)する制度です。

(1) 退職した場合、退職手当金の請求、あるいは、この制度(被共済職員期間を合算する制度)の利用のいずれかを選択できます。

(2) 次のいずれかに該当するときは、期間の合算はできません。

- ① 退職手当金を請求したとき
- ② 退職日を含めて、被共済職員としての在籍期間が1年未満のとき
- ③ 退職した理由が、自己の犯罪行為その他これに準ずべき重大な非行であった場合
- ④ 上記のほか、虚偽報告その他、法の規定により期間の合算ができない場合があります。

### 【大変重要なこと】

(1) この申出書は2回、福祉医療機構へ提出してください(本人は勤務先に提出してください)。

- ・ 1回目: 現在の勤務先を退職した時(合算制度の利用の意向を提出) > 記載は上段のみ
- ・ 2回目: 再び被共済職員となる時(あらためて、合算制度の利用申出を提出) > 記載は下段に追記

(2) このため、本申出書は、必ず、写しを2部以上、控えとして保管しておいてください。

(3) 福祉医療機構では、退職した日から起算して3年以内(平成28年3月31日以前の退職においては2年以内です)に、再び、本制度(社会福祉施設職員等退職手当共済制度)に加入すること(被共済職員となること)となった場合に備え、合算制度利用の申し出があったことをデータ管理します。

(4) 再び被共済職員となる時

- ・ 1回目に提出した申出書の控え(コピー)の下段に必要事項を記入して、新たな勤務先に提出してください。
- ・ そして、新たな勤務先に対し、「前の勤務先を退職する時に、福祉医療機構に対して合算制度利用の意向をすでに申し出ていること」を確実にお伝えください。
- ・ 新たな勤務先は、その申出について、この申出書を福祉医療機構へ提出(2回目分)します。

### 【記載上の留意点】

- (1) 鉛筆や消せるボールペンで記入しないでください(鉛筆等を使用した場合、受付できません)。
- (2) 上記フタ内の事項は、すべて、正確に記入してください。
- (3) 2回目の職員番号が不明な場合は、未記入としてください。

共済契約者間継続職員異動届

機構受付日付印

- ・本届出は、業務上の都合ではなく、自己都合による転職の場合には使用できません。
・異動前後の共済契約者間での事前合意がない場合（両者の記入がない場合）は、無効となります。

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

次のとおり、被共済職員が継続職員として異動したので届け出ます。

Table with columns for employee name, contract numbers, dates, and salary details. Includes sections for '異動後の共済契約者' and '異動前の共済契約者'.

◎コピーを2部とり、1部を共済契約者控えとしてお手元に残し、1部を先に作成した共済契約者にお送りください。
◎この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。

(※) 半年延長の理由

育児休業期間の半年延長の理由は次のとおりですので、該当する上記の欄の番号を○で囲んでください。
1 保育所等に入所を希望しているが、1歳（又は1歳6か月）に達する日後の期間について、入所できない場合
2 子の養育を行っている配偶者であって、1歳（又は1歳6か月）に達する日後の期間について、子の養育を行う予定であった者が、死亡・負傷・疾病等、離婚等により子の養育することができなくなった場合
注：「パパ・ママ育休プラス」が「有」の場合は、「半年延長の理由」を記入しないでください。

カードNo. 1 2 5 8

共済契約対象（外）施設等異動届

(約款様式第9号)

年 月 日  
独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印

被共済職員が次のとおり

届出区分	1	共済契約対象外施設等へ異動しました
	2	共済契約対象施設等へ復帰しました

該当する届出区分に○をつけてください。

**※本書は、退職手当金を請求せず**に異動後5年間以内の復帰に対応する合算制度を利用する場合に限り、必要となります。

◎ この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。◎ 写し1部を共済契約者控えとしてお手元に残してください。◎ 届出区分1の場合は、下部記載の「添付書類」を必ず添付して下さい。

1	共済契約者番号	9	共済契約者	氏名又は名称											
				主たる事務所の所在地	郵便番号	-									
				事務担当者氏名	連絡先	電話									
10	職員番号	14	被共済職員氏名	カナ	15	34	75	生	年	月	日	81			
				漢字	35	74	2	大正					日		
							3	昭和							
							4	平成							
							5	令和							
	施設番号		勤務していた施設又は事業												
			名称							種類					
82	施設番号	84	異動又は復帰した施設又は事業（※異動の場合は「定款」を添付すること）										278	281	
			名称							種類					

1. 共済契約対象外施設等異動の場合（届出区分「1」に○をつけた場合に記載する欄となります。）

異動月の直前の4月から異動月までの期間において				業務に従事した日数が10日以下の月 (被共済職員期間とならない月)				共済契約対象施設等最終在籍年月日				元号	37	38	39	40	月	41	42	日
207	月名	218	計	254	異動した月以前6か月の本俸月額 (ただし、①退職日が月末でない月及び、②被共済職員期間とならない月は除きます)															
			か月		年		月	俸給表の額			<別掲>俸給の調整額 手当名( ) (円)									
			日		(元号)	(年)	(月)													
育児休業の申請があったもの																				
255	1 新規	出産日	元号	234			239	94							104	06			111	
		育児休業開始日	元号	241			246	113							123	05			130	
	2 変更	育児休業終了日	元号	248			253													
3 再取得		パパ・ママ育休プラス	有・無			132									142	04			149	
		半年延長の理由(※)	1・2																	
257	1 新規	出産日	元号	259			262	151							161	03			168	
		育児休業開始日	元号	264			269	170							180	02			187	
	2 変更	育児休業終了日	元号	271			276													
3 再取得		パパ・ママ育休プラス	有・無			189									199	01			206	
		半年延長の理由(※)	1・2																	

<添付書類>

異動先の施設等が同一の共済契約者の経営であることが確認できる書類（「定款」(写)等）を添付してください。

2. 共済契約対象施設等復帰の場合（届出区分「2」に○をつけた場合に記載する欄となります。）

→4/1付の復帰の場合は、この届出ではなく掛金納付対象職員届で報告してください。

共済契約対象外施設等 異動年月日	元号				職種	復帰時の本俸月額										
			年	月	日	名称	番号	俸給表の額(円)			<別掲>俸給の調整額(円)					
							92	93	94	100			101	106		
共済契約対象施設等 復帰年月日	80															
			年	月	日											

※) 半年延長の理由

育児休業期間の半年延長の理由は次のとおりですので、該当する上記の欄の番号を○で囲んでください。

- 1 保育所等に入所を希望しているが、1歳（又は1歳6か月）に達する日後の期間について、入所できない場合
- 2 子の養育を行っている配偶者であって、1歳（又は1歳6か月）に達する日後の期間について、子の養育を行う予定であった者が、死亡・負傷・疾病等、離婚等により子の養育することができなくなった場合

注。「パパ・ママ育休プラス」が「有」の場合は、「半年延長の理由」を記入しないでください。

1	カードNO	2
---	-------	---

共済契約者氏名等変更届・共済契約証書再交付申出書

(約款様式第10号)

年 月 日  
 独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印

次のとおり

届出区分	1	変更があったので届け出ます。
	2	再交付を申し出ます。

該当する届出区分に○をつけてください。

◎ コピー1部を共済契約者控としてお手元に残してください。  
 ◎ この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
 ◎ 共済契約者名の変更をした場合及び共済契約対象施設・事業の種類を変更した場合には、下部記載の〈添付書類〉を必ず添付してください。

共済契約者番号	共済契約者	氏名又は名称				
		主たる事務所の所在地	郵便番号	—		
		事務担当者氏名	連絡先	電話	— —	

1. 共済契約者氏名又は名称・所在地の変更有無	有 (1に変更事項を記入してください) ・ 無
2. 施設名称・所在地・施設種類の変更有無	有 (2に変更事項を記入してください) ・ 無
3. 共済契約証書の再交付申出	理由 ( )

※該当する番号に○をつけてください。また住居表示の変更等で共済契約者情報、施設情報の両方が変更された場合はそれぞれ記入をお願いします。

1. 共済契約者の変更事項

名称 〔 変更年月日 年 月 日 〕	新	フリガナ					
	旧						
主たる事務所の所在地 〔 変更年月日 年 月 日 〕	新	郵便番号		—			
	旧	都道府県					

2. 共済契約対象施設等の変更事項

施設番号		種類コード				
名称 〔 変更年月日 年 月 日 〕	新					
	旧					
所在地 〔 変更年月日 年 月 日 〕	新	〒	—			
	旧					
種類	新					
	旧					

<添付書類>

- 共済契約者の名称を変更した場合、履歴事項全部証明書(写)を添付してください。
- 共済契約対象施設等の種類を変更した場合、(所轄庁受理の「変更届」(写)を添付してください。  
 ※上記の書類がない場合は、都道府県知事等が発行する証明書等

<記載上の留意点等>

- 変更年月日は、必ず記入してください。
- 法人代表者のみ変更の際は、この届を提出する必要はありません。
- 複数の施設の住所等を変更する場合は、この用紙をコピーしてお使いください。
- 〔 〕は記入しないでください。

# 共済契約対象施設等一部廃止届

(約款様式第12号)

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印
---------

次のとおり、施設等の一部を廃止・休止・経営移管したので届け出ます。

◎この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
◎コピー1部を共済契約者控としてお手元に残してください。  
◎下部記載の「添付書類」を必ず添付してください。

共済契約者番号	共済契約者	氏名又は名称				
		主たる事務所の所在地	郵便番号 —			
		事務担当者氏名	連絡先	電話 — —		
社会福祉施設等、特定介護保険施設等又は申出施設等	施設番号	名 称			休止・廃止経営移管年月日	
					元号	年 月 日
理由 (該当する記号に○)	ア. 廃止 イ. 休止 ウ. 経営移管					
被共済職員	(1) 退職者 人 (2) 引継(移管)職員 人 (3) 配置換職員 人 (4) 継続異動職員 人 (5) 共済契約対象外施設等への異動職員 人 (6) 合算申出職員 人 合計 人					
備考	経営移管後の 共済契約者(経営者)名 ( ) 共済契約者番号 ( )					

<添付書類>

- 共済契約対象施設等一部廃止等届職員名簿(別紙)
- 右の確認事項が明記された次のいずれかの書類
  - 「廃止・休止届受理通知書」(写)
  - 受理印等のある「廃止・休止届」(写)
  - その他、業務委託契約書等(写)
 上記の書類がない場合は、都道府県知事等が発行する証明書等  
 ※法令により許認可・届出の必要がない場合のみ、右の確認事項が明記された次のいずれかの書類
  - 法人の定款(写)
  - 定款変更申請書(写)及びその他書類

確認事項

- ア. 施設・事業の名称 イ.所在地  
 ウ. 施設・事業の種類 エ.廃止・休止年月日  
 ※申出施設等については、「ウ」は不要

<記載上の留意点>

- 「退職者」又は「継続異動職員」又は「共済契約対象外施設等への異動職員」がある時は、遅延なく次の届書を提出してください。
  - 退職者及び合算申出職員…被共済職員退職届(約款様式第7号)並びに退職手当金請求書(約款様式第7号の2)又は合算制度利用申出書(約款様式第7号の3)
  - 他の共済契約者への継続異動職員…共済契約者間継続職員異動届(約款様式第8号)
  - 共済契約対象外施設等への異動職員…共済契約対象(外)施設等異動届(約款様式第9号)
- 経営者の変更により変更後の共済契約者(経営者を含む)が該当共済契約対象施設等を経営する場合は、この届書を変更後の共済契約者へ送付し、変更後の共済契約者が「社会福祉施設職員等退職手当共済契約申込書」、「施設等新設届・申出書(約款様式第1号)」に併せて提出してください。

(別紙) 共済契約対象施設等一部廃止等届職員名簿 (廃止・休止する施設・事業に在籍していた職員について、施設・事業毎に作成してください。)  
記載上の留意点等を必ずお読みのうえ記入してください。

職員番号	共済契約者番号		施設番号		該当する区分に○をつけてください			廃止する施設・事業の名称		異動時職種	異動の内容		異動後共済契約者名 (継続異動・合算申出あるいは引継(移管)職員の異動の場合に記入してください)		
	職員氏名		生年月日		性別		理由		名称		施設番号		異動後の共済契約者番号		
	1 社会福祉施設等 2 特定介護保険施設等 3 申出施設等		2 本正 3 増付 4 平成 5 非正		1 男 2 女		1. 退職(合算申出含む) 2. 引継(移管) 3. 配置換 4. 継続異動 5. 契約対象外施設等異動		1 2		施設等名称 施設番号		施設等名称 施設番号		
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															

※ [ ] は記入しないでください

# 退職手当共済契約解除通知書

(約款様式第13号)

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印

次のとおり、全ての被共済職員の同意を得たので共済契約を解除します。

共済契約者番号 	共 済 契 約 者	氏名又は名称				
		主たる事務所の所在地	郵便番号	—		
		事務担当者氏名	連絡先	電話	— —	
解除年月日	年 月 日					
解除日における被共済職員数	人					
解除の理由  〔具体的に記入してください〕						

◎ ◎ ◎  
この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
◎ 下部記載の添付書類を必ず添付してください。

<添付書類>

- 1 退職手当共済契約を解除する全ての被共済職員（解除日に退職する職員も含む。）についての同意書を別途作成し、添付してください。
- 2 被共済職員であった者の従業状況報告書を別途作成し、添付してください。

<記載上の留意点>

- 1 この通知書により共済契約が解除になった場合は、退職手当金が支給されません。
- 2 部分解除の場合は、この通知書ではなく、「退職手当共済契約部分解除通知書（約款様式第13号の2）」を使用してください。

## 従業状況報告書

(従業状況報告書は施設ごとに作成してください)

		共済契約者番号	施設番号	直前4月～解除月まで		育児休業をとった者											
職員番号	職員氏名	業務に従事した日数が10日以下の月(被共済職員期間と ならない月)		1 新規 2 変更 3 再取得	出生日			開始年月日			終了年月日 (予定日)			パパ・ママ 育休プラス			
								月名	計	半年延長の 理由(※)							
1				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
2				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
3				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
4				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
5				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
6				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
7				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
8				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
9				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				
10				1 2 3	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無
					元号	年	月	日	元号	年	月	日	有・無				

(※) 半年延長の理由 育児休業期間の半年延長の理由は次のとおりですので、該当する上記の欄の番号を○で囲んでください。

- 1 保育所等に入所を希望しているが、1歳(又は1歳6か月)に達する日後の期間について、入所できない場合
- 2 子の養育を行っている配偶者であって、1歳(又は1歳6か月)に達する日後の期間について、子の養育を行う予定であった者が、死亡・負傷・疾病等、離婚等により子の養育することができなくなった場合

注. 「パパ・ママ育休プラス」が「有」の場合は、「半年延長の理由」を記入しないでください。

# 解除同意書

(※解除同意書は、施設毎に作成してください。)

	職員番号	被共済職員氏名	生年月日	同意年月日	認印
1			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
2			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
3			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
4			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
5			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
6			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
7			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
8			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
9			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
10			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
11			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
12			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
13			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
14			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
15			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
16			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
17			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
18			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
19			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
20			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印

※ この同意書に記入した場合、退職手当金は支給されません。

※ この同意書は、被共済職員本人の自署・押印によるものとします。

# 退職手当共済契約部分解除通知書

(約款様式第13号の2)

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印

特定介護保険施設等又は申出施設等のうち以下の施設等については被共済職員の同意を得たので、退職手当共済契約のうち当該同意を得た被共済職員に関する部分を解除します。

共済契約者番号		共 済 契 約 者	氏名又は名称				
			主たる事務所の所在地	郵便番号	—		
			事務担当者氏名	連絡先	電話	— —	
解除年月日	年 月 日						
部分解除をする 特定介護保険施設等又は申出施設等の名称及び被共済職員数	施設番号	名称	解除する部分 (該当番号に○印をつけてください。)			被共済職員数	
			1. 施設全体の被共済職員 2. 平成18年4月1日以降加入した被共済職員 ※1 3. 平成28年4月1日以降加入した被共済職員 ※2 4. 施設転換後の被共済職員			人	
			1. 施設全体の被共済職員 2. 平成18年4月1日以降加入した被共済職員 ※1 3. 平成28年4月1日以降加入した被共済職員 ※2 4. 施設転換後の被共済職員			人	
解除の理由 (具体的に記入してください)							

◎この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
◎コピー1部を共済契約者控としてお手元に残してください。  
◎下部記載の添付書類を必ず添付してください。

**<添付書類>**

- 1 退職手当共済契約を解除する全ての被共済職員（解除日に退職する職員を含む。）についての同意書を別途作成し、添付してください。
- 2 被共済職員であった者の従業員状況報告書を別途作成し、添付してください。

**<記載上の留意点>**

- 1 この通知書により退職手当共済契約部分解除になった場合は、退職手当金が支給されません。
- 2 退職手当共済契約（全部）の解除の場合は、この通知書ではなく、「退職手当共済契約解除通知書（約款様式第13号）」を使用してください。
- 3 「1. 施設全体の被共済職員」については、「特定介護保険施設等」又は「申出施設等」の解除する施設・事業単位で業務に従事する全ての被共済職員に関する部分が解除となります。
- 4 「2. 平成18年4月1日以降加入した被共済職員」については、経過措置の対象となる施設（※1）の業務に従事する平成18年4月1日以降に被共済職員となった者に関する部分の解除ができます。従って、経過措置の対象とならない平成18年4月1日以降に開設した特別養護老人ホーム等の「特定介護保険施設等」では、「平成18年4月1日以降加入した被共済職員」でなく「施設全体の被共済職員」の部分が解除となります。

（※1）共済契約者が、平成18年3月31日までに開設（制度に加入している施設）した次の施設・事業をいいます。  
特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（※介護保険法の規定に係るもの）、老人福祉センターの中の老人デイサービス事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人居宅介護等事業、認知症対応型老人共同生活援助事業（グループホーム）。

- 5 「3. 平成28年4月1日以降加入した被共済職員」については、経過措置の対象となる施設（※2）の業務に従事する平成28年4月1日以降に被共済職員となった者に関する部分の解除ができます。従って、経過措置の対象とならない平成28年4月1日以降に開設した障害者支援施設等の「特定介護保険施設等」では、「平成28年4月1日以降加入した被共済職員」でなく「施設全体の被共済職員」の部分が解除となります。

（※2）共済契約者が、平成28年3月31日までに開設（制度に加入している施設）した次の施設・事業をいいます。  
障害児通所支援事業、障害児入所施設、障害者支援施設、居宅介護事業、重度訪問介護事業、同行援護事業、行動援護事業、療養介護事業、生活介護事業、自立訓練事業、就労移行支援事業、就労継続支援事業、共同生活援助事業（グループホーム）、移動支援事業、地域活動支援センター、福祉ホーム、短期入所事業、重度障害者等包括支援事業



# 解 除 同 意 書

(※解除同意書は、施設毎に作成してください。)

No.	職員番号	被共済職員氏名	生年月日	同意年月日	認印
1			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
2			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
3			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
4			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
5			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
6			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
7			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
8			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
9			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
10			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
11			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
12			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
13			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
14			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
15			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
16			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
17			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
18			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
19			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印
20			元号 年 月 日	元号 年 月 日	印

※ この同意書に記入した場合、退職手当金は支給されません。

※ この同意書は、被共済職員本人の自署・押印によるものとします。

# 社会福祉施設等から特定介護保険施設等への転換届

(約款様式第16号)

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印

次のとおり、社会福祉施設等を特定介護保険施設等へ転換したので届け出ます。

◎ コピー1部を共済契約者控としてお手元に残してください。  
 ◎ この届出は、独立行政法人福祉医療機構に提出してください。  
 ◎ 下部記載の添付書類を必ず添付してください。

共済契約者番号		共済契約者	名称				
			主たる事務所の所在地	郵便番号	—		
			事務担当者氏名	連絡先	電話	— —	
転換日			年 月 日				
転換した施設又は事業	転換前	施設番号	名称	種類			
			所在地				
	転換後		名称	種類			
			所在地				
備考							

**<添付書類>**

右の確認事項が明記された次のいずれかの書類  
 (1) 「許認可書」(写)  
 (2) 「許可書」(写)及び「許可申請書」(写)  
 (3) その他、業務委託契約書等

上記に該当する書類がない場合は、都道府県知事等が発行する証明書等

※法令により許認可・届出の必要がない場合のみ、確認事項が明記されたいずれかの書類

- (1) 法人の定款(写)
- (2) 定款変更申請書(写)

**<記載上の留意点等>**

1 施設又は事業の転換を行う場合の特例は次の場合をいいます。

- ① 養護老人ホームから軽費老人ホーム(介護保険の指定を受けたもの)へ転換
- ② 軽費老人ホーム(介護保険の指定を受けていないもの)から軽費老人ホーム(介護保険の指定を受けたもの)へ転換

※なお、養護老人ホームから軽費老人ホーム(介護保険の指定を受けていないもの)へ移行する場合、「共済契約対象施設等一部廃止等届(約款様式第12号)」及び「施設等新設届・申出書(約款様式第1号)」を提出してください。

2 共済契約者番号及び既に届け出ている施設にかかる施設番号は「掛金納付対象職員届(約款様式第2号)」で確認して記入してください。

3 表中「転換した施設又は事業」には、転換する前後の施設名称・種類・所在地を記入してください。

**確認事項**

- ア. 施設・事業の名称
- イ. 所在地
- ウ. 施設・事業の種類
- エ. 廃止・休止年月日
- オ. 許認可届出年月日

# 施設を転換する日以後新たに使用する職員について加入させない旨の届

(約款様式第16号の2)

年 月 日

独立行政法人福祉医療機構理事長 様

機構受付日付印

施設を転換する日以後新たに当法人（共済契約者）に使用され、かつ、当該施設の業務に常時従事することを要する者となるものについては、被共済職員でないものとするを届け出ます。

◎ ◎  
この届出は、コピー1部を共済契約者控としてお手元に残してください。  
独立行政法人福祉医療機構に提出してください。

共済契約者番号		共 済 契 約 者	名 称		郵便番号		—		
			主たる事務所の所在地		—		—		
			事務担当者氏名		連絡先	電話 — —			
転換予定日			年 月 日						
転換する施設又は事業	転換前	施設番号	名 称		種 類				
			所 在 地		—				
		郵便番号		—					
	転換後	名 称		種 類					
		所 在 地		—					
		郵便番号		—					
備 考									

<記載上の留意点等>

- 施設の転換を行う場合の特例は次の場合をいいます。
  - ① 養護老人ホームから軽費老人ホーム（介護保険の指定を受けたもの）へ転換
  - ② 軽費老人ホーム（介護保険の指定を受けていないもの）から軽費老人ホーム（介護保険の指定を受けたもの）へ転換

※なお、養護老人ホームから軽費老人ホーム（介護保険の指定を受けていないもの）へ移行する場合、「共済契約対象施設等一部廃止等届（約款様式第12号）」及び「施設等新設届・申出書（約款様式第1号）」を提出してください。
- この届は、上記1の転換を行う場合において、転換日以後新たに当該共済契約者に使用され、かつ当該転換後の施設の業務に常時従事することを要する職員について、加入させない場合に転換日前日までに提出してください。
 

※なお、施設又は事業を転換した日以後新たに当該共済契約者に使用された職員について契約を解除する場合は、「退職手当共済契約部分解除通知書（約款様式第13号の2）」を提出してください。（この場合は、転換日以後新たに当該共済契約者に使用された職員全員の同意が必要になります。）
- 共済契約者番号及び既に届け出ている施設にかかる施設番号は掛金納付対象職員届で確認して記入してください。
- 表中「転換する施設又は事業」には、転換する前後の施設名称・種類・所在地を記入してください。